

第121回定時株主総会資料

（ 電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項 ）

●連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

●計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

第121期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）

江崎グリコ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	百万円 7,773	百万円 7,230	百万円 228,938	百万円 △13,598	百万円 230,343
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△5,729		△5,729
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,036		5,036
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	0	△692	△4	△696
当 期 末 残 高	7,773	7,230	228,245	△13,603	229,646

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に 係る調整累 計 額	その他の包 括利益累計 額 合 計		
当 期 首 残 高	百万円 15,203	百万円 392	百万円 24,307	百万円 1,757	百万円 41,661	百万円 593	百万円 272,598
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△5,729
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,036
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,974	279	2,454	887	6,596	34	6,630
当 期 変 動 額 合 計	2,974	279	2,454	887	6,596	34	5,933
当 期 末 残 高	18,178	671	26,762	2,645	48,257	627	278,532

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………25社

主要な連結子会社の名称

グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社、上海江崎格力高食品有限公司、Glico Asia Pacific Pte. Ltd.、Glico North America Holdings, Inc.

当連結会計年度において、Glico Europe B.V.を新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

江栄商事株式会社他 1 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社（江栄商事株式会社他 1 社）は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数……………2 社

主要な持分法適用の関連会社の名称

Generale Biscuit Glico France S.A.、PT.Glico-Wings

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江栄商事株式会社他 1 社）及び関連会社（関東フローゼン株式会社）は、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③棚卸資産……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）……………定額法

②無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③システム障害対応費用引当金……………当社基幹システム切り替え時に発生したシステム障害への対応のため、追加的に発生する費用（原料・製品廃棄費用、補償費用等）の見込額を計上しております。

④製品回収関連費用引当金……………チョコレート製品の自主回収に伴って発生する費用（返品・回収費用等）の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に菓子、食料品、乳製品、食品原料等の製造及び販売を行っております。これらの製品の販売については原則、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。当該収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。また、顧客との契約において約束された対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。なお、約束された対価は履行義務の充足時点から、概ね1年以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は社内規程に従い、保有する資産に係る為替変動を効果的にヘッジする目的で利用しております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

④のれんの償却に関する事項

主に5～10年間の均等償却を行っております。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 返金負債の計上

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

返金負債 9,302百万円

(2) その他会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループでは、契約において顧客と約束した対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額を契約条件や過去の実績等に基づいて算定し、返金負債として計上しております。返金負債には、契約において顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分である変動対価が含まれており、当連結会計年度末で支払義務が確定していないものを返金負債として6,605百万円計上しております。

変動対価のうち販売奨励金については、一定期間において一定の支払率で支払うもの、一定期間の販売実績に応じて変動する支払率で支払うもの、随時の契約に応じた条件により支払うもの等の形態が存在し、販売から一定期間後に支払額が確定する点が特徴であります。返金負債には、これらの販売奨励金について、各販売先における販売促進期間中の販売見込金額及び過去の実績等に基づいた料率を基礎として、これらの見積りを主要な仮定として、織り込んでおります。

販売促進期間中の販売見込金額及び過去の実績等に基づいた料率の見積りは高い不確実性を伴うことから、予測しえなかった事象の発生により販売金額の見積りが実際金額と異なった場合、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

2. 乳業事業に係る固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	29,619百万円	27,950百万円
無形固定資産	11,640百万円	9,978百万円
減損損失	－百万円	3,393百万円

当社グループの乳業事業用資産に係る各資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候を識別しており、当該事業用資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しました。その結果、乳幼児用粉ミルクの事業用資産については、当該事業用資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っていると判断されたため、減損損失3,393百万円を特別損失として計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損損失の認識の判定及び減損損失の測定において用いる将来キャッシュ・フローは事業計画を基礎としております。また、減損損失の測定においては使用価値を用いており、割引後将来キャッシュ・フローの見積額により算定しております。

事業計画は、市場成長率及び市場占有率の見通しを勘案した売上高の推移を前提としており、当該市場を取り巻く競争環境や需要動向の変化を踏まえ、合理的と判断される範囲で設定しております。また、事業の収益性については、売上高に対する営業利益率を基礎としており、直近の市場動向や事業戦略上必要と見込まれる費用構成の変化の見通しを考慮して設定しております。

これらの見積りに用いた主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動等により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 187,801百万円 |
| 2. 受取手形及び売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額 | |
| 受取手形 | 405百万円 |
| 売掛金 | 50,078百万円 |

連結損益計算書に関する注記

投資有価証券売却益

純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴う売却益を特別利益に計上しております。

事業構造改善費用

Thai Glico Co., Ltd. の冷菓事業撤退に伴って発生した費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

製品回収関連費用

チョコレート製品の自主回収に伴って発生した費用を製品回収関連費用として特別損失に計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
発行済株式	株	株	株	株	株	株
普通株式	68,468,569	—	—	—	—	68,468,569
合計	68,468,569	—	—	—	—	68,468,569
自己株式						
普通株式	4,803,666	3,494	43	43	43	4,807,117
合計	4,803,666	3,494	43	43	43	4,807,117

(注) 普通株式の自己株式の増加3,494株は、単元未満株式の買取910株及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける株式の無償取得2,584株によるものであります。減少43株は、単元未満株式の買増請求43株によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年2月13日 取締役会	普通株式	百万円 2,864	円 45	2024年12月31日	2025年3月10日
2025年8月6日 取締役会	普通株式	2,864	45	2025年6月30日	2025年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年2月13日 取締役会	普通株式	百万円 3,183	円 50	2025年12月31日	2026年3月9日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は内部資金または銀行借入を活用し、設備資金等の中長期的な資金は、投資計画及びその他の長期的資金需要に照らして、内部資金の活用、銀行借入、または社債発行等により必要な資金を調達する方針であります。また、余資は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けをもつ発行体の債券等、安全性の高い金融商品、主に業務上の関係を有する企業の株式に投資する方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的以外の債券と株式等であり、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先に対する貸付であり、貸付先の信用状況の悪化により、元本及び利息の回収が不能となる信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

外貨建買入債務については為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部の営業債権に対しては、取引信用保険を活用しております。

デリバティブ取引につきましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、株式、投資事業組合への出資等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価を把握し、その内容を取締役に報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に基づき行っており、担当役員は、取引実績を定期的に取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社及び主要な国内連結子会社においてTMS(トレジャリーマネジメントシステム)を導入しております。グループ各社の事業計画に基づき、ファイナンス部が適時に資金繰り計画を作成し、実績を勘案しながら計画を随時見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	27,447	27,447	—
(2) 長期貸付金	2,277	2,277	—
資産計	29,724	29,724	—
(1) 長期借入金	108	100	(8)
負債計	108	100	(8)
デリバティブ取引(*3)	967	967	—

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等及び組合出資金等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,224
子会社株式及び関連会社株式	8,377
組合出資金等	15,773

※非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日）第5項、組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で、正味の債務となる項目については、()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	27,447	—	—	27,447
資産計	27,447	—	—	27,447
デリバティブ取引				
通貨関連(*)	—	967	—	967

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で、正味の債務となる項目については、()で示しています。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期貸付金	—	2,277	—	2,277
資産計	—	2,277	—	2,277
長期借入金	—	100	—	100
負債計	—	100	—	100

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
12,860	21,225

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,365円35銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 79円12銭 |

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであり、下記に記載しているセグメント別売上高は全額顧客との契約から生じる収益であります。

（単位：百万円）

	セグメント別売上高
健康・食品事業	47,859
乳業事業	66,492
栄養菓子事業	65,950
食品原料事業	13,172
国内その他事業	77,212
海外事業	90,702
合計	361,390

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

追加情報に関する注記

(株式の追加取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2025年3月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるGlico Europe B.V.を通じてOro de Cacao AG、ODC Lizenz AG及びFreienbach Immobilien AGの株式を2026年3月に追加取得する予定であり、追加取得を行った結果、各社を持分法適用関連会社とする予定であります。

1. 株式の取得目的

当社グループと、対象会社との協業関係をより一層強化することを目的として株式を取得するものであります。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	(2) 資本金	(3) 事業の内容
Oro de Cacao AG	1.1百万スイスフラン	チョコレート製造業等
ODC Lizenz AG	0.1百万スイスフラン	
Freienbach Immobilien AG	4.7百万スイスフラン	

3. 株式取得日

2026年3月16日（予定）

4. 株式取得内容

(1) 名称	(2) 取得前の株式数	(3) 取得株式数	(4) 取得後の株式数
Oro de Cacao AG	124,111株	124,111株	248,222株
ODC Lizenz AG	12,411株	12,411株	24,822株
Freienbach Immobilien AG	521,267株	521,267株	1,042,534株

株式取得の結果、当社グループの各社に対する議決権比率は19.89%となり、影響力基準の適用により、持分法適用関連会社とする予定であります。

その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2025年 1 月 1 日から
2025年12月31日まで)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 準 備 金	そ の 他 本 資 剰 余 金	資 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	オ ー プ ン イ ノ ベ シ ョ ン 促 進 税 制 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	百万円 7,773	百万円 7,413	百万円 147	百万円 7,561	百万円 1,943	百万円 6,047	百万円 349	百万円 128,893	百万円 62,690
当 期 変 動 額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△89			89
オープンイノベーション促進税制積立金の積立							174		△174
剰 余 金 の 配 当									△5,729
当 期 純 損 失									△1,162
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	△89	174	—	△6,977
当 期 末 残 高	7,773	7,413	147	7,561	1,943	5,957	524	128,893	55,712

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合計						
当 期 首 残 高	百万円 199,924	百万円 △13,598	百万円 201,661	百万円 15,203	百万円 392	百万円 15,595	百万円 217,256
当 期 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
オープンイノベーション促進税制積立金の積立	—		—				—
剰 余 金 の 配 当	△5,729		△5,729				△5,729
当 期 純 損 失	△1,162		△1,162				△1,162
自 己 株 式 の 取 得		△4	△4				△4
自 己 株 式 の 処 分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				2,956	279	3,235	3,235
当 期 変 動 額 合 計	△6,892	△4	△6,896	2,956	279	3,235	△3,660
当 期 末 残 高	193,032	△13,603	194,764	18,159	671	18,830	213,595

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ……………時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (4) システム障害対応費用引当金……………当社基幹システム切り替え時に発生したシステム障害への対応のため、追加的に発生する費用（原料・製品廃棄費用、補償費用等）の見込額を計上しております。

- (5) 製品回収関連費用引当金……………チョコレート製品の自主回収に伴って発生する費用（返品・回収費用等）の見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に菓子、食料品、乳製品等の製造及び販売を行っております。これらの製品の販売については原則、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。当該収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定しております。また、顧客との契約において約束された対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。なお、約束された対価は履行義務の充足時点から、概ね１年以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は社内規程に従い、保有する資産に係る為替変動を効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による当事業年度の計算書類への影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1 返金負債の計上

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

返金負債 4,427百万円

(2) その他会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社では、契約において顧客と約束した対価のうち、顧客に返金すると見込んでいた額を契約条件や過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。返金負債には、契約において顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分である変動対価が含まれており、当事業年度末で支払義務が確定していないものを返金負債として3,093百万円計上しております。

変動対価のうち販売奨励金については、一定期間において一定の支払率で支払うもの、一定期間の販売実績に応じて変動する支払率で支払うもの、随時の契約に応じた条件により支払うもの等の形態が存在し、販売から一定期間後に支払額が確定する点が特徴であります。返金負債には、これらの販売奨励金について、各販売先における販売促進期間中の販売見込金額及び過去の実績等に基づいた料率を基礎として、これらの見積りを主要な仮定として、織り込んでおります。

販売促進期間中の販売見込金額及び過去の実績等に基づいた料率の見積りは高い不確実性を伴うことから、予測しえなかった事象の発生により販売金額の見積りが実際金額と異なった場合、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

2 乳業事業に係る固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	27,073百万円	25,510百万円
無形固定資産	10,639百万円	9,107百万円
減損損失	一百万円	3,393百万円

当社の乳業事業用資産に係る各資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候を識別しており、当該事業用資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しました。その結果、乳幼児用粉ミルクの事業用資産については、当該事業用資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っていると判断されたため、減損損失3,393百万円を特別損失として計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損損失の認識の判定及び減損損失の測定において用いる将来キャッシュ・フローは事業計画を基礎としております。また、減損損失の測定においては使用価値を用いており、割引後将来キャッシュ・フローの見積額により算定しております。

事業計画は、市場成長率及び市場占有率の見通しを勘案した売上高の推移を前提としており、当該市場を取り巻く競争環境や需要動向の変化を踏まえ、合理的と判断される範囲で設定しております。

また、事業の収益性については、売上高に対する営業利益率を基礎としており、直近の市場動向や事業戦略上必要と見込まれる費用構成の変化の見通しを考慮して設定しております。

これらの見積りに用いた主要な仮定については、将来の不確実な経済環境の変動等により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	127,917百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	6,923百万円
長期金銭債権	423百万円
短期金銭債務	3,406百万円
長期金銭債務	4,976百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	14,805百万円
仕	入	高	316百万円
委 託	加 工	費	25,595百万円
販	売	費	6,859百万円
営業取引以外	の取引高		5,253百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
自 己 株 式	株	株	株	株	株	株
普 通 株 式	4,803,666	3,494	43		4,807,117	
合 計	4,803,666	3,494	43		4,807,117	

(注) 普通株式の自己株式の増加3,494株は、単元未満株式の買取910株及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブにおける株式の無償取得2,584株によるものであります。減少43株は、単元未満株式の買増請求43株によるものであります。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
未払賞与	315百万円
未払費用	1,295百万円
減損損失	2,549百万円
投資有価証券等評価損	1,688百万円
貸倒引当金	2百万円
関係会社株式評価損	2,574百万円
減価償却費	302百万円
その他	1,639百万円
繰延税金資産計	10,367百万円
評価性引当額	△6,996百万円
繰延税金負債との相殺	△3,370百万円
繰延税金資産の純額	－百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△975百万円
その他有価証券評価差額金	△7,966百万円
固定資産圧縮積立金	△2,743百万円
繰延ヘッジ損益	△295百万円
繰延税金負債計	△11,980百万円
繰延税金資産との相殺	3,370百万円
繰延税金負債の純額	△8,609百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,355円18銭
2. 1株当たり当期純損失	18円26銭

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	グリコマニュ ファクチャリ ングジャパン 株式会社	直接所有 100%	当社製品 の製造 役員の 兼任	製品の 製造委託 (注1)	25,595	買掛金	2,332
						その他固定 負債 (注2)	946
子会社	グリコ栄養食 品株式会社	直接所有 100%	食品原料 の購入 役員の 兼任	資金の 預かり	—	その他固定 負債 (注2)	3,461
子会社	Glico Europe B. V.	直接所有 100%	出資の 引受	新規設立	4,116	子会社株式 (注3)	—

※取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

※資金の預かりは、TMS(トレジャリーマネジメントシステム)による取引であり、日次で反復的に行う
参加会社間の資金貸借取引については、取引金額を記載しておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

(注2)その他固定負債についてはTMSによる取引であり、市場金利を勘案し、金利を決定しております。

(注3)会社設立に伴い、出資を行ったものであります。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項「6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。